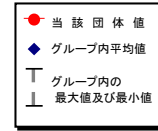


(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

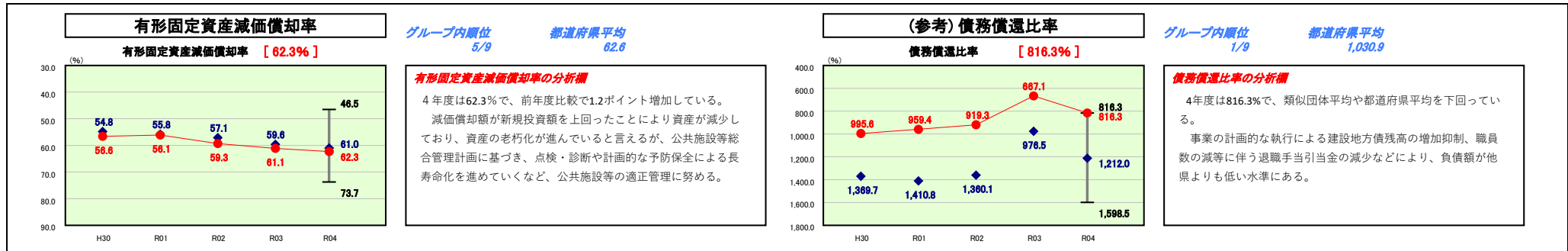
令和4年度

愛媛県

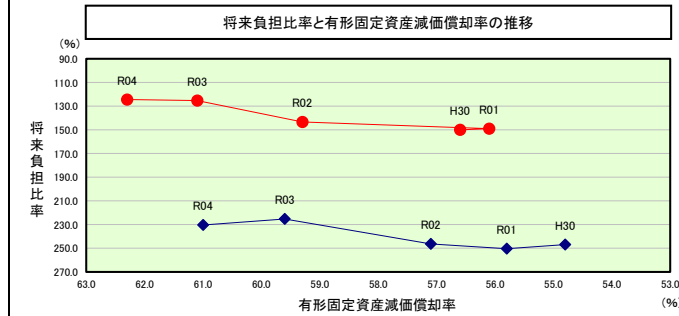
人	1,327,185	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	1,313,876	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	5,675.98	k㎡	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	734,178,021	千円	得	来	負	担	比	率	11.1 %
歳出総額	707,431,134	千円	グ	ル	ー	ブ			124.4 %
実質収支	5,862,131	千円	(年	度	毎)	H30 C	R01 C
標準財政規模	362,869,208	千円						R03 C	R04 C
地方債現在高	994,691,862	千円							R02 C



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



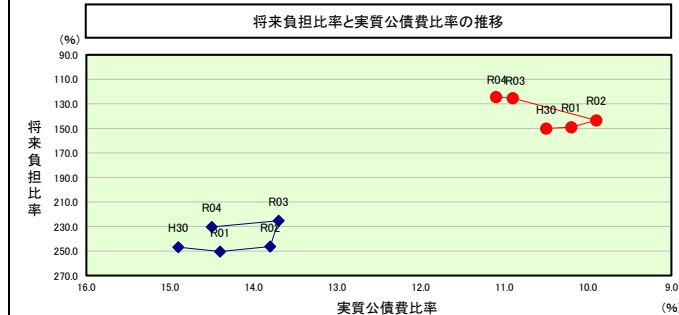
分析欄

4年度の将来負担比率は事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制や職員数の減等による退職手当引当金の減少などにより、類似団体平均を下回っている。一方で、資産の老朽化が進んだことにより、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にある。引き続き財政運営の適正化を図りながら、予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	150.0	149.0	143.4	125.3	124.4
	有形固定資産減価償却率	56.6	56.1	59.3	61.1	62.3
グループ内平均値	将来負担比率	246.9	250.4	246.3	225.3	230.4
	有形固定資産減価償却率	54.8	55.8	57.1	59.6	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体と比較して、実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準にある。将来負担比率は、臨時財政対策債残高の減少や事業の計画的な執行による建設地方債残高の増加抑制などにより改善傾向にあるが、実質公債費比率は、地方債の元利償還金に係る交付税措置額の減少等により上昇してきている。今後も、将来負担に配慮した計画的な地方債発行や、交付税措置のある地方債の優先活用、公債費の平準化による公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	150.0	149.0	143.4	125.3	124.4
	実質公債費比率	10.5	10.2	9.9	10.9	11.1
グループ内平均値	将来負担比率	246.9	250.4	246.3	225.3	230.4
	実質公債費比率	14.9	14.4	13.8	13.7	14.5